【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第80期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　保坂　晴彦
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町２丁目１番地10
【電話番号】	0285-82-2171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長兼営業推進本部長　　田中　明子
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町２丁目１番地10
【電話番号】	0285-82-2171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長兼営業推進本部長　　田中　明子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	9,594,016	10,249,302	19,423,632
経常利益	(千円)	272,973	580,214	866,555
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	164,458	415,587	554,877
中間包括利益又は包括利益	(千円)	466,634	322,426	1,081,071
純資産額	(千円)	12,154,174	12,918,283	12,766,610
総資産額	(千円)	20,759,734	21,391,185	21,444,744
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	14.45	36.51	48.74
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	58.5	60.3	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	529,267	285,135	1,227,631
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△252,216	△281,236	△423,739
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△344,838	△212,857	△512,993
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,925,945	3,120,101	3,313,420

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や企業の設備投資需要を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇やエネルギー価格の高止まり、海外情勢の不確実性などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、外食・中食需要が底堅く推移したものの、原材料価格、エネルギー価格、物流費及び人件費の上昇に加え、継続する物価上昇を背景とした消費者の節約志向の継続などから、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況下、当社グループは、全社を挙げて顧客ニーズに合わせた新製品・高付加価値製品の開発強化を進めるほか、コスト上昇分の価格転嫁を進めております。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は102億49百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

製品の種類別売上高では、カラメル製品は、ベトナム及び中国子会社の販売が順調に増加し、23億12百万円（前年同期比5.2%増）となりました。乾燥製品類は、中国子会社清算の影響もありましたが、粉末茶売上が堅調に推移し、35億35百万円（前年同期比0.7%増）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品であるスポーツサプリの受託加工が回復基調にあり、18億５百万円（前年同期比11.4%増）となりました。冷凍製品は、冷凍山芋の拡販により、19億40百万円（前年同期比16.5%増）となりました。その他は、子会社の受託加工売上高が増加し、６億55百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売数量の拡大及び価格転嫁を進めたことなどにより、営業利益は５億20百万円（前年同期比23.5%増）となりました。また、円安に伴う為替差損の解消などにより、経常利益は５億80百万円（前年同期比112.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は４億15百万円（前年同期比152.7%増）となりました。

② 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、120億19百万円（前連結会計年度末は118億３百万円）となり２億15百万円増加しました。その主なものは、受取手形及び売掛金の増加（３億19百万円）であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、93億71百万円（前連結会計年度末は96億40百万円）となり２億69百万円減少しました。その主なものは、投資有価証券の減少（１億99百万円）、機械装置及び運搬具（純額）の減少（54百万円）であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、64億81百万円（前連結会計年度末は66億57百万円）となり１億76百万円減少しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の減少（１億38百万円）、その他の減少（58百万円）であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、19億91百万円（前連結会計年度末は20億20百万円）となり29百万円減少しました。その主なものは、繰延税金負債の減少（72百万円）、長期借入金の増加（27百万円）であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、129億18百万円（前連結会計年度末は127億66百万円）となり１億51百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加（２億44百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（１億41百万円）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して１億93百万円減少し、31億20百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は２億85百万円（前年同期は５億29百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益５億80百万円、売上債権の増加額２億36百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は２億81百万円（前年同期は２億52百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出２億40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は２億12百万円（前年同期は３億44百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額１億70百万円、長期借入金の返済による支出１億22百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、１億68百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	11,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,400,000	11,400,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	11,400	―	1,500,500	―	1,194,199

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南２－13－40	2,005	17.61
UNITED FOODS INTERNATIONAL株式会社	東京都千代田区神田猿楽町１－５－18千代田ビル	1,393	12.23
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町字川脇34－１	1,000	8.78
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜４－１－25	558	4.90
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町２－５－５	542	4.76
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋２－４－５	325	2.85
一般社団法人魚住昭義会	栃木県真岡市並木町２－１－10	282	2.47
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町２－１－10	250	2.20
理研ビタミン株式会社	東京都新宿区四谷１－６－１	150	1.31
芳賀通運株式会社	栃木県真岡市鬼怒ケ丘８－３	147	1.29
計	－	6,654	58.45

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,378,200	113,782	―
単元未満株式	普通株式 5,400	―	―
発行済株式総数	11,400,000	―	―
総株主の議決権	―	113,782	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町２丁目１番地10	16,400	―	16,400	0.14
計	―	16,400	―	16,400	0.14

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役 開発本部長 開発部長	岩本　英明	1968年１月18日	1991年４月　当社入社 2018年４月　営業部長 2021年10月　開発部長 2024年４月　執行役員開発本部長 2026年６月　取締役就任　開発本部長（現任）	(注)	2	2026年６月26日

(注) 取締役の任期は、就任の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役社長 (代表取締役)	小林　光夫	2026年６月26日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役社長 営業本部長 (代表取締役)	取締役専務 営業本部長 (代表取締役)	保坂　晴彦	2026年６月26日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　9名　女性　2名　（役員のうち女性の比率18.2%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,378,420	3,185,101
受取手形及び売掛金	4,206,373	4,526,048
電子記録債権	38,782	49,308
商品及び製品	2,609,284	2,442,996
仕掛品	471,007	636,331
原材料及び貯蔵品	971,941	986,931
その他	132,524	199,328
貸倒引当金	△4,420	△6,229
流動資産合計	11,803,913	12,019,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,456,315	2,425,999
機械装置及び運搬具（純額）	1,499,799	1,445,173
その他（純額）	808,375	801,664
有形固定資産合計	4,764,490	4,672,837
無形固定資産	449,823	452,922
投資その他の資産		
投資有価証券	3,506,838	3,307,657
繰延税金資産	102,239	107,559
その他	822,927	835,879
貸倒引当金	△5,487	△5,487
投資その他の資産合計	4,426,516	4,245,608
固定資産合計	9,640,830	9,371,368
資産合計	21,444,744	21,391,185

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,131,529	1,993,377
電子記録債務	172,711	188,149
短期借入金	2,823,589	2,773,494
未払法人税等	107,816	193,666
賞与引当金	341,667	352,475
役員賞与引当金	41,140	―
その他	1,039,207	980,315
流動負債合計	6,657,661	6,481,479
固定負債		
長期借入金	350,047	377,459
退職給付に係る負債	1,154,962	1,174,824
繰延税金負債	348,476	275,534
資産除去債務	49,038	49,040
その他	117,947	114,564
固定負債合計	2,020,472	1,991,422
負債合計	8,678,133	8,472,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,204,253	1,204,253
利益剰余金	7,753,055	7,997,888
自己株式	△5,318	△5,318
株主資本合計	10,452,490	10,697,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,056,849	1,915,261
為替換算調整勘定	184,750	232,597
退職給付に係る調整累計額	59,542	58,011
その他の包括利益累計額合計	2,301,141	2,205,870
非支配株主持分	12,978	15,089
純資産合計	12,766,610	12,918,283
負債純資産合計	21,444,744	21,391,185

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	9,594,016	10,249,302
売上原価	7,459,451	7,990,118
売上総利益	2,134,564	2,259,183
販売費及び一般管理費	※ 1,713,393	※ 1,738,915
営業利益	421,170	520,268
営業外収益		
受取利息	1,981	3,949
受取配当金	39,545	47,381
為替差益	―	34,193
補助金収入	39	777
その他	17,372	21,516
営業外収益合計	58,938	107,819
営業外費用		
支払利息	19,618	25,628
持分法による投資損失	2,112	9,397
為替差損	156,763	―
その他	28,641	12,846
営業外費用合計	207,135	47,873
経常利益	272,973	580,214
税金等調整前中間純利益	272,973	580,214
法人税、住民税及び事業税	103,942	175,992
法人税等調整額	4,165	△12,999
法人税等合計	108,108	162,993
中間純利益	164,864	417,221
非支配株主に帰属する中間純利益	406	1,634
親会社株主に帰属する中間純利益	164,458	415,587

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	164,864	417,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344,153	△141,588
為替換算調整勘定	△17,257	20,662
退職給付に係る調整額	2,870	△1,530
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,996	27,661
その他の包括利益合計	301,770	△94,794
中間包括利益	466,634	322,426
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	467,633	320,315
非支配株主に係る中間包括利益	△998	2,111

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	272,973	580,214
減価償却費	379,011	362,392
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,651	1,663
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,516	10,808
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,500	△41,140
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	44,087	17,603
受取利息及び受取配当金	△41,527	△51,331
支払利息	19,618	25,628
為替差損益（△は益）	△119	△44,853
固定資産除却損	6,334	5,834
持分法による投資損益（△は益）	2,112	9,397
受取保険金	―	△3,290
売上債権の増減額（△は増加）	△217,371	△236,828
棚卸資産の増減額（△は増加）	266,834	△9,198
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△29,407	△63,672
仕入債務の増減額（△は減少）	△89,887	△103,777
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△86,922	△122,443
その他	148,061	13,559
小計	654,433	350,566
利息及び配当金の受取額	41,529	51,328
利息の支払額	△19,494	△26,823
保険金の受取額	―	3,290
法人税等の還付額	507	84
法人税等の支払額	△147,708	△93,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,267	285,135

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△253,069	△240,960
無形固定資産の取得による支出	△1,727	△26,721
投資有価証券の取得による支出	△6,450	△6,971
有形固定資産の除却による支出	△2,964	△4,203
貸付けによる支出	△1,450	△2,750
貸付金の回収による収入	13,820	1,460
その他の支出	△595	△1,136
その他の収入	219	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,216	△281,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	100,000
長期借入金の返済による支出	△151,167	△122,683
リース債務の返済による支出	△22,965	△19,777
配当金の支払額	△170,705	△170,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,838	△212,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,737	15,638
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△90,524	△193,318
現金及び現金同等物の期首残高	3,016,470	3,313,420
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　2,925,945	※　3,120,101

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当及び賞与	345,905千円	347,811千円
賞与引当金繰入額	103,584	107,441
退職給付費用	26,769	24,964
貸倒引当金繰入額	5,651	1,664
運賃	383,651	404,589
研究開発費	159,616	168,959

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	2,990,945千円	3,185,101千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△65,000	△65,000
現金及び現金同等物	2,925,945	3,120,101

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	170,753	15.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	170,753	15.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	カラメル製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	2,199,265	3,511,219	1,619,818	1,664,833	598,880	9,594,016
外部売上への売上高	2,199,265	3,511,219	1,619,818	1,664,833	598,880	9,594,016

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	カラメル製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	2,312,919	3,535,814	1,805,204	1,940,253	655,110	10,249,302
外部売上への売上高	2,312,919	3,535,814	1,805,204	1,940,253	655,110	10,249,302

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	14円45銭	36円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	164,458	415,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	164,458	415,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,383

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

仙波糖化工業株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
さいたま事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　枝　　和　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒　井　　博　康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。